

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 横倉 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員
経理・経営企画グループ統括

(氏名) 小川 隆之

TEL 03-3558-2536

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	112,666	1.7	△6,944	—	△9,326	—	△9,992	—
20年3月期	110,818	0.3	10,975	△28.2	9,205	△35.3	7,736	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△107.89	—	△20.8	△7.2	△6.2
20年3月期	83.52	—	14.0	7.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △126百万円 20年3月期 133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	119,702	41,487	33.2	429.72
20年3月期	139,362	59,138	40.2	605.49

(参考) 自己資本 21年3月期 39,801百万円 20年3月期 56,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,267	△5,724	5,667	14,720
20年3月期	6,904	△23,090	23,761	16,293

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.00	—	5.00	16.00	1,481	19.2	2.7
21年3月期	—	8.00	—	2.00	10.00	926	—	1.9
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		185.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,900	△22.6	△700	—	△1,300	—	△1,200	—	△12.96
通期	107,300	△4.8	1,700	—	500	—	200	—	2.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 92,688,342株 20年3月期 92,688,342株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 67,998株 20年3月期 66,307株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,333	△18.6	△3,695	—	△3,253	—	△3,629	—
20年3月期	51,982	5.3	3,235	△31.4	4,341	△35.7	5,212	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△39.19	—
20年3月期	56.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	87,322	39,566	45.3	427.19
20年3月期	91,713	44,777	48.8	483.44

(参考) 自己資本 21年3月期 39,566百万円 20年3月期 44,777百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3～4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当年度における経済環境は、米国に端を発した世界的な金融危機等を背景に、米国、欧州において大幅な景気後退がみられ、また、中国等の新興国群でも、各国で状況は異なるものの、景気は減速基調で推移しております。一方、日本においても、世界的な景気の減速や急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化や、個人消費の停滞等により、景気は後退局面を迎えております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

なお、平成20年2月に、当社グループに新たに加わった、㈱ソキア・トプコン（当時、㈱ソキア）及びその子会社の業績を、当年度より、当社の連結業績に反映しております。（平成20年3月末日を、㈱ソキア・トプコン株式のみなし取得日としており、前年度末においては、同日現在の同社の期末貸借対照表のみを連結しております。）

売上高は、㈱ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことによる大幅な増加や、プロジェクター関連製品の中国市場での好調がありましたものの、米国及び欧州市場における市況の著しい悪化や、日本市場における建築関連市況の悪化等の影響に加え、急激な円高の進行による為替の影響を強く受けたこと等による大幅な減少があり、1, 126億6千6百万円と、前年度に比べ1.7%の増加にとどまりました。

利益面では、米国及び欧州市場を中心とした売上高の大幅な減少の影響に加え、売上構成の変化等による利益減少やたな卸資産の健全化に係る負担、㈱ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことによる影響が軽微であったこと等があり、営業利益は△69億4千4百万円（前年度と比べ△179億1千9百万円の減少）の損失、経常利益は△93億2千6百万円（前年度と比べ△185億3千1百万円の減少）の損失となり、また、投資有価証券評価損の計上等の特別損失の計上及び業績悪化に伴い繰延税金資産の計上が一部制限されたこと等により、当期純利益は△99億9千2百万円（前年度と比べ△177億2千8百万円の減少）の損失となりました。

(事業セグメント毎の営業成績)

ポジショニングビジネスは、世界的な減速基調の中で、米国および欧州市場において、市況が著しく悪化したことにより、非常に厳しい状況となりました。また、日本市場においても、建築関連市況の悪化が依然として続きました。しかし、当年度から、㈱ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことにより、ポジショニングビジネスの売上高は、580億3千1百万円と、前年度に比べ13.9%の増加となりました。しかし、営業利益では、売上構成の変化等による利益減少に加えて、㈱ソキア・トプコンに対するのれん及び在外子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したことや、売上債権・たな卸資産の健全化に係る負担の増加、円高の進行による為替の影響等により、△52億7千5百万円（前年度と比べ△108億5千万円の減少）の損失となりました。

アイケアビジネスは、国内市場において、健診市場向けに無散瞳眼底カメラの伸長がありましたが、特に欧州市場において市況の悪化の影響がありましたことにより、アイケアビジネスの売上高は、335億3百万円と、前年度と比べ△15.9%の減少となりました。営業利益は、売上構成の変化に加え、円高の進行による為替の影響を受けたことにより、16億2千万円（前年度と比べ△70.7%の減少）の利益となりました。

ファインテックビジネスでは、半導体市場の冷え込みの影響を受けたものの、プロジェクター関連製品が大幅に伸長しましたことにより、ファインテックビジネスの売上高は、211億3千1百万円と、前年度と比べ5.3%の増加となりました。しかし、営業利益では、たな卸資産の健全化に係る負担の増加等により、△32億8千8百万円（前年度と比べ△31億6千2百万円の減少）の損失となりました。

(次年度の見通し)

日本および欧米の景気後退が長期化する様相となっており、景気後退の底が見えてこない状況であるため、次年度の景況については、保守的な見方をしております。中国及び中南米等は比較的底堅い需要があり、堅調に推移すると見ておりますものの、総じて、厳しい経済環境になるものと予想しております。

このような状況にあつて当社グループは、引続き、「利益ある持続的成長を実現」し「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、一層、「TM-1」(Time to Market No.1)活動を加速してまいります。

次年度の連結業績予想につきましては、売上高は1,073億円（当年度と比べ△4.8%減少）、営業利益は17億円（当年度と比べ86億円の増加）、経常利益は5億円（当年度と比べ98億円の増加）、当期純利益は2億円（当年度と比べ101億円の増加）と予想いたしております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、90円/米ドル、120円/ユーロと、予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ196億5千9百万円減少し、1,197億2百万円となりました。

a. 流動資産

主に、売上高の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が減少したことや、購入を減少させたことに伴い「たな卸資産」が減少したこと等により、前年度末に比べ140億3千3百万円減少し、751億3千万円となりました。

b. 固定資産

主に、保有有価証券の時価の下落に伴い、「投資有価証券」が減少したことや、「のれん」の償却等により、前年度末に比べ56億2千6百万円減少し、445億7千2百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ20億8百万円減少し、782億1千5百万円となりました。

a. 流動負債

主に、購入を減少させたことに伴い「支払手形及び買掛金」が減少したことや、前年度「短期借入金」にて調達した、株式会社ソキアを連結子会社化するための資金を「長期借入金」に切り替えた事に伴い「短期借入金」が減少したこと等により、前年度末に比べ230億2千万円減少し、380億6千3百万円となりました。

b. 固定負債

主に、前年度「短期借入金」にて調達した、株式会社ソキアを連結子会社化するための資金を「長期借入金」に切り替えた事に伴い、「長期借入金」が増加したことにより、前年度末に比べ210億1千1百万円増加し、401億5千1百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に、当期純損失の計上に伴い、「利益剰余金」が減少したことや、円高の進行により「為替換算調整勘定」が減少したことに伴い、前年度末に比べ176億5千1百万円減少し、414億8千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期及び長期の借入金の増加等の一方、税金等調整前当期純損失や、子会社株式の取得、ならびに配当金の支払い等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、15億7千3百万円減少し、147億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の減少は、12億6千7百万円（前年度は69億4百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権75億9千7百万円や、たな卸資産25億2千5百万円等による「資金」の増加の一方、税金等調整前当期純損失105億5千3百万円や、法人税等の支払16億8千3百万円等による「資金」の減少に伴うものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による「資金」の減少は、57億2千4百万円（前年度は230億9千万円の減少）となりました。これは主に、設備投資35億3千8百万円や、子会社株式の取得18億3千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による「資金」の増加は、56億6千7百万円（前年度は237億6千1百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払12億1百万円による「資金」の減少の一方、長期及び短期の借入金

の増加71億7千2百万円による「資金」の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	53.5	54.8	40.2	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	228.0	167.0	52.2	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.1	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	9.7	6.3	—

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(次年度のキャッシュ・フローの見通し)

次年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益の計上等により、77億円の「資金」の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、設備投資や投融資により、77億円の「資金」の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、配当金の支払いによる「資金」の減少の一方、借入金の増加により11億円の「資金」の増加を見込んでおります。これにより、次年度の「資金」は11億円の増加となり、その結果、次年度末の「資金」は158億円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関しての基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績の著しい悪化があるものの、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり8円（前年度中間配当11円）実施いたしましたのに加え、期末配当においても1株当たり2円（前年度期末配当5円）とさせて頂く予定で、合わせて年間10円（前年度配当16円）の配当とさせて頂く予定であります。

次年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績との連動を重視する考え方に沿い、中間配当を1株当たり2円、期末配当を1株当たり2円、年間では1株当たり4円とさせて頂く予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

(財務制限条項)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、平成21年3月31日現在、当社、子会社58社、および関連会社9社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
ポジショニングビジネス	測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション(工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)ソキア・トプコン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)ソキア・トプコン、(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation
アイケアビジネス	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコプ、眼科検査データファイリングシステムIMAGE net、眼科電子カルテシステムIMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.
ファインテック	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニット、フォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、以下の経営方針を掲げております。

1. トプコンは一流の国際企業を目指します。
2. トプコンは公正な企業運営により利潤を上げて社員、株主並びに社会に報います。
3. トプコンは社員が自主創造力を最高に発揮し得る環境造りに努めます。
4. トプコンは顧客指向に徹し、高性能・高品質の商品を適正な価格で顧客に提供します。
5. トプコンは地域社会との連帯協調により良き企業としての成長を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率とを最重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成21年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、現在、これを鋭意推進中であります。この中では、「真のグローバル優良企業」を目指し、「利益ある持続的成長」を実現することを目標としており、以下の基本戦略を掲げております。

1. マーケットニーズを的確に捉え、「顧客の期待以上の満足を提供できる」製品を、逸早く投入し、創業者的利潤を獲得するために、トプコングループの成長の源泉である「TM-1 (Time to Market No.1) 商品を、他社に先駆けて次々上市する。」戦略を、トプコングループが一丸となり、スピードをもって推進する。
2. 開発力、品質力、コスト力を高める「業務プロセス改革」を加速し、強靱な企業体質を実現する。
3. グループ力を最大限発揮するための、グループ・グローバルな全体最適を推進する。
4. 企業が社会と調和し、持続的で利益ある成長を達成していくための基盤として、コーポレートガバナンスの更なる充実と、グローバルCSRへの注力を図り、真のグローバル優良企業としての経営品質を獲得する。

経済環境は、米国に端を発した世界的な金融危機等を背景に、世界的な景気後退がみられるものの、中期的には、全体として比較的順調に推移するものと予想しており、これらの基本戦略を確実に実行することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,463	15,105
受取手形及び売掛金	37,965	28,499
たな卸資産	26,194	—
商品及び製品	—	13,010
仕掛品	—	4,378
原材料及び貯蔵品	—	5,109
繰延税金資産	4,874	4,566
その他	5,039	6,274
貸倒引当金	△1,372	△1,813
流動資産合計	89,164	75,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,283	6,888
機械装置及び運搬具（純額）	4,606	4,217
土地	3,338	3,302
建設仮勘定	258	271
その他（純額）	3,045	2,988
有形固定資産合計	18,532	17,667
無形固定資産		
のれん	16,891	14,793
その他	3,420	2,253
無形固定資産合計	20,312	17,047
投資その他の資産		
投資有価証券	5,162	3,297
長期貸付金	632	1,051
繰延税金資産	4,234	5,007
その他	1,573	1,363
貸倒引当金	△248	△863
投資その他の資産合計	11,353	9,857
固定資産合計	50,198	44,572
資産合計	139,362	119,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,771	9,099
短期借入金	33,572	18,620
未払費用	6,970	6,165
未払法人税等	2,497	564
繰延税金負債	4	—
役員賞与引当金	26	—
製品保証引当金	—	832
その他	2,241	2,780
流動負債合計	61,083	38,063
固定負債		
長期借入金	9,557	30,985
繰延税金負債	674	667
退職給付引当金	8,177	7,637
役員退職慰労引当金	165	152
その他	565	709
固定負債合計	19,140	40,151
負債合計	80,223	78,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	31,542	18,717
自己株式	△54	△55
株主資本合計	56,496	43,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	2
繰延ヘッジ損益	△23	△58
為替換算調整勘定	△823	△3,814
評価・換算差額等合計	△414	△3,870
少数株主持分	3,056	1,686
純資産合計	59,138	41,487
負債純資産合計	139,362	119,702

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	110,818	112,666
売上原価	61,948	73,661
売上総利益	48,869	39,004
販売費及び一般管理費	37,894	45,949
営業利益又は営業損失(△)	10,975	△6,944
営業外収益		
受取利息	143	174
受取配当金	76	161
持分法による投資利益	133	—
持分変動差益	61	—
その他	364	960
営業外収益合計	778	1,296
営業外費用		
支払利息	1,179	1,417
持分法による投資損失	—	126
たな卸資産廃却損	211	—
たな卸資産評価損	36	—
為替差損	356	692
貸倒引当金繰入額	—	779
その他	764	663
営業外費用合計	2,548	3,678
経常利益又は経常損失(△)	9,205	△9,326
特別利益		
土地売却益	657	—
投資有価証券売却益	1,589	—
特別利益合計	2,246	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	841
減損損失	—	91
建物処分損	—	292
特別損失合計	—	1,226
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,452	△10,553
法人税、住民税及び事業税	3,700	537
法人税等還付税額	—	△651
法人税等調整額	△32	△788
法人税等合計	3,667	△902
少数株主利益	48	341
当期純利益又は当期純損失(△)	7,736	△9,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,297	10,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,297	10,297
資本剰余金		
前期末残高	14,711	14,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,711	14,711
利益剰余金		
前期末残高	25,759	31,542
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,608
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,204
当期純利益又は当期純損失(△)	7,736	△9,992
その他	△8	△19
当期変動額合計	5,782	△11,216
当期末残高	31,542	18,717
自己株式		
前期末残高	△51	△54
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△54	△55
株主資本合計		
前期末残高	50,717	56,496
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,608
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,204
当期純利益又は当期純損失(△)	7,736	△9,992
自己株式の取得	△2	△1
その他	△8	△19
当期変動額合計	5,779	△11,217
当期末残高	56,496	43,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,800	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,368	△428
当期変動額合計	△2,368	△428
当期末残高	431	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△35
当期変動額合計	△17	△35
当期末残高	△23	△58
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,178	△823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,001	△2,991
当期変動額合計	△2,001	△2,991
当期末残高	△823	△3,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,972	△414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,387	△3,455
当期変動額合計	△4,387	△3,455
当期末残高	△414	△3,870
少数株主持分		
前期末残高	491	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,564	△1,370
当期変動額合計	2,564	△1,370
当期末残高	3,056	1,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,181	59,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,608
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,204
当期純利益又は当期純損失(△)	7,736	△9,992
自己株式の取得	△2	△1
その他	△8	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,822	△4,825
当期変動額合計	3,957	△16,043
当期末残高	59,138	41,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,452	△10,553
減価償却費	3,746	6,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	1,134
受取利息及び受取配当金	△219	△335
支払利息	1,179	1,417
有形固定資産除却損	125	273
有形固定資産売却損益(△は益)	△659	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	—	841
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,589	△1
持分法による投資損益(△は益)	△133	126
持分変動差益	△61	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△529	△540
売上債権の増減額(△は増加)	△326	7,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281	2,525
前払費用の増減額(△は増加)	△91	△996
仕入債務の増減額(△は減少)	△728	△5,680
未払費用の増減額(△は減少)	250	△202
その他	△251	△469
小計	11,866	1,563
利息及び配当金の受取額	234	352
利息の支払額	△1,091	△1,499
法人税等の支払額	△4,104	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,904	△1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△369
定期預金の払戻による収入	56	326
有形固定資産の取得による支出	△2,872	△3,538
有形固定資産の売却による収入	767	122
無形固定資産の取得による支出	△367	△314
投資有価証券の取得による支出	△0	△101
投資有価証券の売却による収入	1,657	257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,381	△756
子会社株式の追加取得による支出	—	△1,076
長期貸付けによる支出	△464	△533
長期貸付金の回収による収入	660	247
営業譲受による支出	△5,777	—
その他	686	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,090	△5,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,143	△14,248
長期借入れによる収入	8,114	22,100
長期借入金の返済による支出	△4,533	△679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△267
自己株式の取得による支出	△2	△1
少数株主からの払込みによる収入	20	38
配当金の支払額	△1,942	△1,201
その他	△38	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,761	5,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△336	△249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,238	△1,573
現金及び現金同等物の期首残高	9,000	16,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,293	14,720

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 55社 〔主要会社名〕 (株)ソキア、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation</p> <p>(連結子会社の異動) 当連結会計年度において、(株)ソキア及びその連結子会社19社、並びに、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、IBS Lasertechnik G.m.b.H.は、株式を取得したことに伴い、連結子会社と致しました。Topcon Polska Sp Z.O.O.は、営業活動を開始したことに伴い、TPS Other Markets, Inc.及びDudley & Hayes, LLCは、米国子会社Topcon Positioning Systems, Inc.により、設立されたことにより、それぞれ連結子会社と致しました。また、当連結会計年度において、Optical Distributors International, Inc.は、解散したことに伴い、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 54社 〔主要会社名〕 (株)ソキア・トプコン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation</p> <p>(連結子会社の異動) 当連結会計年度において、TIERRA S.P.A.は設立したことに伴い、また、VOXIS, INC.は株式を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、Sokkia Credit Corporation、Sokkia Ltd.、及びAGL European Lasers, Ltd.は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 (株) ナノジオメトリ研究所 (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、Topcon Korea Corporationは、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Sokkia RSA Pty. Ltd. 他2社) 及び、持分法を適用していない関連会社 (TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他1社) は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、(株) ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。 また、TSD Integrated Controls, LLCは、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。 それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 (株) ナノジオメトリ研究所</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Sokkia RSA Pty. Ltd. 他1社) 及び、持分法を適用していない関連会社 (TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他3社) は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley & Hayes LLC、Hayes Instrument Co.,Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Ltd.、Sokkia N.V.、Sokkia spol. S.R.O.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.、Sokkia India Pvt.Ltd.、Sokkia Korea Co.,Ltd.、Sokkia Pty Ltd.、Point, Inc.、Sokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司、AGL European Lasers,Ltd.</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下10社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley & Hayes LLC、Hayes Instrument Co.,Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Point, Inc.、Sokkia Pty Ltd.、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の7社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia N.V.、Sokkia spol. S.R.O.、Sokkia Korea Co.,Ltd.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.、Sokkia India Pvt.Ltd.</p> <p>これにより、当連結会計年度は、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>これにより、売上高が2,363百万円増加し、営業利益が596百万円、経常利益が514百万円、税金等調整前当期純利益が442百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価していません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しており、在外連結子会社は、平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>これにより、営業利益は2,942百万円、経常利益は152百万円、税金等調整前当期純利益は152百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4年～ 7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～ 7年
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～ 7年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしております。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。</p> <p>その他ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。又、のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(4) 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理が可能なものについては振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	為替予約	外貨建売掛金	<p>(4) 固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	借入金の支払金利								
通貨スワップ	外貨建予定取引								
為替予約	外貨建売掛金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<hr/> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース資産を有形固定資産に489百万円計上しており、また、ファイナンス・リース債務返済による支出額267百万円を、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに表示しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりましたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が1,608百万円減少しており、また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ893百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,733百万円、5,358百万円、5,102百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度5百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することと致しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	減価償却累計額 31,732百万円	1	減価償却累計額 42,156百万円
2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 914百万円	2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 749百万円
3	担保に供している資産 ① 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 157百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 1,530百万円 <u>計</u> 1,691百万円 上記に対応する債務 短期借入金 1,248百万円 ② その他 建物及び構築物 689百万円 土地 1,944百万円 投資有価証券 137百万円 <u>計</u> 2,771百万円 上記に対応する債務 短期借入金 652百万円 その他流動負債 1百万円 長期借入金 1,250百万円 <u>計</u> 1,904百万円	3	担保に供している資産 ① 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 121百万円 土地 1,530百万円 <u>計</u> 1,652百万円 上記に対応する債務 短期借入金 1,224百万円 ② その他 建物及び構築物 585百万円 土地 1,929百万円 投資有価証券 52百万円 <u>計</u> 2,567百万円 上記に対応する債務 短期借入金 502百万円 長期借入金 750百万円 <u>計</u> 1,252百万円
4	偶発債務 債務の保証 231百万円 当社の一部の連結子会社は、譲渡したリース契約に係るリース債務及び従業員の借入に対し、債務保証を行なっております。	4	偶発債務 債務の保証 20百万円 当社の一部の連結子会社は、譲渡したリース契約に係るリース債務及び従業員の借入に対し、債務保証を行なっております。
5	債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており、譲渡残高は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,705百万円	5	債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており、譲渡残高は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金譲渡残高 630百万円
6		6	財務制限条項 当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当11,627百万円、退職給付引当金繰入額329百万円、減価償却費1,550百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、10,178百万円であります。</p> <p>3 _____</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当13,575百万円、退職給付引当金繰入額723百万円、減価償却費3,116百万円、貸倒引当金繰入額378百万円、製品保証引当金繰入額176百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,589百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、以下の通り減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の営業所を閉鎖したことにより、上記建物及び土地が遊休状態となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	富山県 富山市	遊休資産	建物及び土地	72百万円	福岡県 福岡市	遊休資産	建物及び土地	19百万円
場所	用途	種類	減損損失										
富山県 富山市	遊休資産	建物及び土地	72百万円										
福岡県 福岡市	遊休資産	建物及び土地	19百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,688	—	—	92,688
合計	92,688	—	—	92,688
自己株式				
普通株式	64	1	—	66
合計	64	1	—	66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,018	11	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	463	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	92,688	—	—	92,688
合計	92,688	—	—	92,688
自己株式				
普通株式	66	1	—	67
合計	66	1	—	67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	463	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	740	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会 (予定)	普通株式	185	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,463百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,293百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ソキアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ソキア株式の取得価額と株式会社ソキア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、当社は、平成20年3月31日をソキア株式のみなし取得日としているので、当連結会計年度においては、同日現在の株式会社ソキアの期末貸借対照表のみを連結しているため、当社が保有する現金及び現金同等物により、当社の現金及び現金同等物が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,805百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,022百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,881百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,908百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソキア株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,114百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソキア 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,587百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ソキア 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,526百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,463百万円	有価証券勘定	299百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	470百万円	現金及び現金同等物	16,293百万円	流動資産	19,282百万円	固定資産	8,805百万円	のれん	6,022百万円	流動負債	6,881百万円	固定負債	4,908百万円	少数株主持分	1,205百万円	株式会社ソキア株式の 取得価額	21,114百万円	株式会社ソキア 現金及び現金同等物	5,587百万円	差引：株式会社ソキア 取得のための支出	15,526百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,105百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,720百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにVOXIS, INC. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにVOXIS, INC. 社株式の取得価額とVOXIS, INC. 社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>VOXIS, INC. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>VOXIS, INC. 社現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>差引： VOXIS, INC. 社取得のための 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">756百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,105百万円	有価証券勘定	一百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	385百万円	現金及び現金同等物	14,720百万円	流動資産	29百万円	固定資産	5百万円	のれん	756百万円	流動負債	6百万円	VOXIS, INC. 社株式の取得価額	785百万円	VOXIS, INC. 社現金及び現金 同等物	29百万円	差引： VOXIS, INC. 社取得のための 支出	756百万円
現金及び預金勘定	16,463百万円																																																
有価証券勘定	299百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	470百万円																																																
現金及び現金同等物	16,293百万円																																																
流動資産	19,282百万円																																																
固定資産	8,805百万円																																																
のれん	6,022百万円																																																
流動負債	6,881百万円																																																
固定負債	4,908百万円																																																
少数株主持分	1,205百万円																																																
株式会社ソキア株式の 取得価額	21,114百万円																																																
株式会社ソキア 現金及び現金同等物	5,587百万円																																																
差引：株式会社ソキア 取得のための支出	15,526百万円																																																
現金及び預金勘定	15,105百万円																																																
有価証券勘定	一百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	385百万円																																																
現金及び現金同等物	14,720百万円																																																
流動資産	29百万円																																																
固定資産	5百万円																																																
のれん	756百万円																																																
流動負債	6百万円																																																
VOXIS, INC. 社株式の取得価額	785百万円																																																
VOXIS, INC. 社現金及び現金 同等物	29百万円																																																
差引： VOXIS, INC. 社取得のための 支出	756百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>株式の取得により新たにHayes Instrument Co., Inc. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額とHayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>Hayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>Hayes Instrument Co., Inc. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Hayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにIBS Lasertechnik G. m. b. H. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIBS Lasertechnik G. m. b. H. 社株式の取得価額とIBS Lasertechnik G. m. b. H. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table>	流動資産	507百万円	固定資産	22百万円	のれん	1,255百万円	流動負債	156百万円	Hayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額	1,628百万円	Hayes Instrument Co., Inc. 社現金及び現金同等物	20百万円	差引：		Hayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出	1,608百万円	流動資産	113百万円	固定資産	11百万円	のれん	103百万円	流動負債	118百万円	IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社株式の取得価額	110百万円	IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社現金及び現金同等物	0百万円	差引：		IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社取得のための支出	110百万円	
流動資産	507百万円																																
固定資産	22百万円																																
のれん	1,255百万円																																
流動負債	156百万円																																
Hayes Instrument Co., Inc. 社株式の取得価額	1,628百万円																																
Hayes Instrument Co., Inc. 社現金及び現金同等物	20百万円																																
差引：																																	
Hayes Instrument Co., Inc. 社取得のための支出	1,608百万円																																
流動資産	113百万円																																
固定資産	11百万円																																
のれん	103百万円																																
流動負債	118百万円																																
IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社株式の取得価額	110百万円																																
IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社現金及び現金同等物	0百万円																																
差引：																																	
IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社取得のための支出	110百万円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>株式の取得により新たにCacioppe Communications Companies, Inc.社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額とCacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>Cacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>Cacioppe Communications Companies, Inc.社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Cacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3 営業の譲受により増加した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,708百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,777百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、現物出資により、Dudley & Hayes, LLCを合弁により設立したことに伴い、増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	流動資産	460百万円	固定資産	16百万円	のれん	339百万円	流動負債	574百万円	固定負債	19百万円	少数株主持分	85百万円	<hr/>		Cacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額	136百万円	Cacioppe Communications Companies, Inc.社現金及び現金同等物	0百万円	<hr/>		差引:		Cacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出	136百万円	<hr/>		流動資産	69百万円	固定資産	5,708百万円	資産合計	5,777百万円	<hr/>		流動資産	477百万円	固定資産	1,193百万円	資産合計	1,670百万円	<hr/>		流動負債	183百万円	固定負債	201百万円	負債合計	384百万円	<hr/>		
流動資産	460百万円																																																		
固定資産	16百万円																																																		
のれん	339百万円																																																		
流動負債	574百万円																																																		
固定負債	19百万円																																																		
少数株主持分	85百万円																																																		
<hr/>																																																			
Cacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額	136百万円																																																		
Cacioppe Communications Companies, Inc.社現金及び現金同等物	0百万円																																																		
<hr/>																																																			
差引:																																																			
Cacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出	136百万円																																																		
<hr/>																																																			
流動資産	69百万円																																																		
固定資産	5,708百万円																																																		
資産合計	5,777百万円																																																		
<hr/>																																																			
流動資産	477百万円																																																		
固定資産	1,193百万円																																																		
資産合計	1,670百万円																																																		
<hr/>																																																			
流動負債	183百万円																																																		
固定負債	201百万円																																																		
負債合計	384百万円																																																		
<hr/>																																																			

(連結財務諸表に関する注記事項)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建債権債務又は外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えております。</p> <p>また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行ないません。</p> <p>金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行ないません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、予め役員会又は各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	US\$	1,783	-	1,636	147	2,776	-	2,890	△114
	EUR	2,084	-	2,073	11	1,523	-	1,606	△83
	BAHT	48	-	47	1	-	-	-	-
	合計				159				△197

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 時価の算定方法 為替予約取引……金融機関より提示された為替相場を 使用しております。	1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記 載の対象から除いております。	2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社では全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当該国内連結子会社の掛金拠出額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,844百万円であります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△20,524	△20,540
ロ 年金資産	11,007	9,709
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,517	△10,830
ニ 未認識数理計算上の差異	1,341	3,193
ホ 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△8,175	△7,637
ト 前払年金費用	2	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△8,177	△7,637

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	767	974
ロ 利息費用	335	413
ハ 期待運用収益	△375	△365
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	124	304
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	△87
ヘ 小計	852	1,238
ト 厚生年金基金掛金拠出額	—	251
チ 計	852	1,489

(注)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 上記退職給付以外に、割増退職金29百万円を支払っております。	1 上記退職給付以外に、割増退職金45百万円を支払っております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～4.75%	2.0～4.75%
ハ 期待運用収益率	0.75～4.75%	0.75～4.75%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	5～10年

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,293百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,614百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,664百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,089百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,488百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,601百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,430百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,140百万円	未払賞与	1,089百万円	未払事業税	131百万円	退職給付引当金	3,293百万円	未実現利益	1,051百万円	貸倒引当金	343百万円	ソフトウェア	761百万円	繰越欠損金	2,614百万円	その他	1,664百万円	繰延税金資産小計	12,089百万円	評価性引当金	△2,488百万円	繰延税金資産合計	9,601百万円	減価償却費	410百万円	その他有価証券評価差額金	343百万円	その他	417百万円	繰延税金負債合計	1,171百万円	繰延税金資産の純額	8,430百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,333百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,793百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,372百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,613百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,758百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,902百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,333百万円	未払賞与	758百万円	未払事業税	35百万円	退職給付引当金	3,063百万円	未実現利益	18百万円	貸倒引当金	277百万円	ソフトウェア	644百万円	繰越欠損金	2,793百万円	その他	3,448百万円	繰延税金資産小計	12,372百万円	評価性引当金	△2,613百万円	繰延税金資産合計	9,758百万円	減価償却費	402百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	その他	417百万円	繰延税金負債合計	856百万円	繰延税金資産の純額	8,902百万円
たな卸資産	1,140百万円																																																																				
未払賞与	1,089百万円																																																																				
未払事業税	131百万円																																																																				
退職給付引当金	3,293百万円																																																																				
未実現利益	1,051百万円																																																																				
貸倒引当金	343百万円																																																																				
ソフトウェア	761百万円																																																																				
繰越欠損金	2,614百万円																																																																				
その他	1,664百万円																																																																				
繰延税金資産小計	12,089百万円																																																																				
評価性引当金	△2,488百万円																																																																				
繰延税金資産合計	9,601百万円																																																																				
減価償却費	410百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	343百万円																																																																				
その他	417百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,171百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	8,430百万円																																																																				
たな卸資産	1,333百万円																																																																				
未払賞与	758百万円																																																																				
未払事業税	35百万円																																																																				
退職給付引当金	3,063百万円																																																																				
未実現利益	18百万円																																																																				
貸倒引当金	277百万円																																																																				
ソフトウェア	644百万円																																																																				
繰越欠損金	2,793百万円																																																																				
その他	3,448百万円																																																																				
繰延税金資産小計	12,372百万円																																																																				
評価性引当金	△2,613百万円																																																																				
繰延税金資産合計	9,758百万円																																																																				
減価償却費	402百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																				
その他	417百万円																																																																				
繰延税金負債合計	856百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	8,902百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">3.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">△2.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△2.14%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.87%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の連結子会社損益</td><td style="text-align: right;">△0.61%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">△4.26%</td></tr> <tr><td>連結会社間受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">6.23%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.69%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.03%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等損金不算入の永久差異	3.08%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△2.11%	住民税均等割等	0.12%	評価性引当金の増減	△2.14%	税額控除	△8.87%	税効果未計上の連結子会社損益	△0.61%	連結子会社税率差	△4.26%	連結会社間受取配当金相殺消去	6.23%	持分法による投資損益	△0.69%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減	0.18%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.03%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。																																							
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																				
交際費等損金不算入の永久差異	3.08%																																																																				
受取配当金等益金不算入の永久差異	△2.11%																																																																				
住民税均等割等	0.12%																																																																				
評価性引当金の増減	△2.14%																																																																				
税額控除	△8.87%																																																																				
税効果未計上の連結子会社損益	△0.61%																																																																				
連結子会社税率差	△4.26%																																																																				
連結会社間受取配当金相殺消去	6.23%																																																																				
持分法による投資損益	△0.69%																																																																				
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	0.18%																																																																				
その他	0.41%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.03%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。																																																																					

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	50,928	39,828	20,061	110,818	—	110,818
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,928	39,828	20,061	110,818	—	110,818
営業費用	45,353	34,301	20,188	99,843	—	99,843
営業利益又は 営業損失(△)	5,574	5,527	△126	10,975	—	10,975
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出						
資産	85,364	27,130	19,708	132,203	7,159	139,362
減価償却費	1,792	1,215	738	3,746	—	3,746
資本的支出	8,796	1,212	774	10,782	—	10,782

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	58,031	33,503	21,131	112,666	—	112,666
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	58,031	33,503	21,131	112,666	—	112,666
営業費用	63,307	31,883	24,420	119,610	—	119,610
営業利益又は 営業損失(△)	△5,275	1,620	△3,288	△6,944	—	△6,944
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出						
資産	73,912	24,263	15,504	113,679	6,022	119,702
減価償却費	4,244	1,425	778	6,448	—	6,448
資本的支出	3,628	1,068	506	5,202	—	5,202

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス …測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス ……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス …チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「Ⅱ資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりましたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ポジショニングビジネスが857百万円、アイケアビジネスが36百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ポジショニングビジネスが329百万円、アイケアビジネスが313百万円、ファインテックビジネスが2,300百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,543	28,379	32,118	6,858	3,919	—	110,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,095	4,883	12	987	203	(29,182)	—
計	62,638	33,262	32,131	7,845	4,123	(29,182)	110,818
営業費用	57,970	29,658	30,047	7,336	3,856	(29,026)	99,843
営業利益	4,667	3,604	2,083	508	266	(155)	10,975
II 資産	106,479	36,246	20,946	6,843	8,072	(39,226)	139,362

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,881	26,561	26,853	13,371	9,000	—	112,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,190	6,542	80	3,499	114	(37,427)	—
計	64,071	33,103	26,933	16,870	9,114	(37,427)	112,666
営業費用	68,073	35,982	27,806	16,030	8,907	(37,190)	119,610
営業利益又は営業損失 (△)	△4,002	△2,879	△873	840	207	(236)	△6,944
II 資産	98,098	32,451	13,033	6,539	6,421	(36,842)	119,702

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「I売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「II資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△36,842百万円（前期△39,226百万円）であります。また、全社資産の額は、6,022百万円（前期7,159百万円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりますでしたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、北米が822百万円、アジア・オセアニアが70百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸

資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,942百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	22,453	31,872	8,149	9,447	9,104	81,027
II 連結売上高(百万円)						110,818
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.3	28.8	7.3	8.5	8.2	73.1

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	19,390	25,928	13,557	13,049	11,759	83,684
II 連結売上高(百万円)						112,666
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	23.0	12.0	11.6	10.5	74.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	605円49銭	1株当たり純資産額	429円72銭
1株当たり当期純利益	83円52銭	1株当たり当期純利益	△107円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,736	△9,992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,736	△9,992
期中平均株式数(株)	92,622,742	92,621,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,301	4,490
受取手形	1,773	1,355
売掛金	13,737	10,179
製品	1,453	1,176
原材料	2,299	—
仕掛品	4,262	3,323
貯蔵品	0	—
原材料及び貯蔵品	—	2,050
前渡金	36	25
前払費用	114	95
繰延税金資産	2,396	3,139
短期貸付金	7,642	7,156
未収入金	1,864	1,581
その他	410	1,469
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	40,286	36,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,965	11,109
減価償却累計額	△7,506	△7,742
建物（純額）	3,459	3,366
構築物	541	513
減価償却累計額	△470	△456
構築物（純額）	70	56
機械及び装置	6,836	6,390
減価償却累計額	△5,614	△5,406
機械及び装置（純額）	1,221	984
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	△22	△24
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	6,679	6,935
減価償却累計額	△5,542	△6,070
工具、器具及び備品（純額）	1,136	865
土地	310	310
リース資産	—	281
減価償却累計額	—	△94
リース資産（純額）	—	186
建設仮勘定	8	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	6,213	5,776
無形固定資産		
のれん	536	268
借地権	57	57
商標権	0	
ソフトウェア	610	632
その他	146	92
無形固定資産合計	1,351	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,857	1,531
関係会社株式	37,796	39,043
関係会社出資金	257	257
従業員長期貸付金	12	12
長期前払費用	165	239
繰延税金資産	2,277	3,004
その他	516	395
貸倒引当金	△21	△27
投資その他の資産合計	43,862	44,458
固定資産合計	51,427	51,285
資産合計	91,713	87,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	461	235
買掛金	7,325	4,516
短期借入金	28,670	11,770
未払金	210	155
未払費用	3,230	2,989
未払法人税等	1,336	238
前受金	83	46
預り金	71	66
役員賞与引当金	26	—
製品保証引当金	—	410
その他	292	416
流動負債合計	41,708	20,845
固定負債		
長期借入金	500	22,600
リース債務	—	105
退職給付引当金	4,642	4,128
役員退職慰労引当金	84	77
固定負債合計	5,227	26,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	46,936	47,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金		
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	1,924	1,924
資本剰余金合計	14,711	14,711
利益剰余金		
利益準備金	571	571
その他利益剰余金		
別途積立金	13,582	17,582
繰越利益剰余金	5,245	△3,588
利益剰余金合計	19,399	14,565
自己株式	△54	△55
株主資本合計	44,353	39,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	47
評価・換算差額等合計	423	47
純資産合計	44,777	39,566
負債純資産合計	91,713	87,322

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	51,982	42,333
売上原価	37,277	35,679
売上総利益	14,705	6,654
販売費及び一般管理費		
販売費	5,830	4,854
一般管理費	5,638	5,495
販売費及び一般管理費合計	11,469	10,349
営業利益又は営業損失(△)	3,235	△3,695
営業外収益		
受取利息	98	101
受取配当金	1,828	874
貸貸料	76	69
雑収入	35	70
営業外収益合計	2,039	1,115
営業外費用		
支払利息	169	416
たな卸資産廃却損	203	—
たな卸資産評価損	36	—
為替差損	259	78
雑支出	264	178
営業外費用合計	933	673
経常利益又は経常損失(△)	4,341	△3,253
特別利益		
関係会社株式売却益	297	—
土地売却益	657	—
投資有価証券売却益	1,589	—
特別利益合計	2,544	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	882
投資有価証券評価損	—	772
特別損失合計	—	1,654
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,886	△4,907
法人税、住民税及び事業税	1,626	△65
法人税等調整額	47	△1,212
法人税等合計	1,673	△1,278
当期純利益又は当期純損失(△)	5,212	△3,629

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,297	10,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,297	10,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,787	12,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,787	12,787
その他資本剰余金		
前期末残高	1,924	1,924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金合計		
前期末残高	14,711	14,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,711	14,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	571	571
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571	571
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,182	13,582
当期変動額		
別途積立金の積立	4,400	4,000
当期変動額合計	4,400	4,000
当期末残高	13,582	17,582
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,378	5,245
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,204
別途積立金の積立	△4,400	△4,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,212	△3,629
当期変動額合計	△1,132	△8,833
当期末残高	5,245	△3,588
利益剰余金合計		
前期末残高	16,132	19,399
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,204
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,212	△3,629
当期変動額合計	3,267	△4,833
当期末残高	19,399	14,565
自己株式		
前期末残高	△51	△54
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△54	△55
株主資本合計		
前期末残高	41,089	44,353
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,204
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,212	△3,629
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	3,264	△4,834
当期末残高	44,353	39,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,778	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,354	△376
当期変動額合計	△2,354	△376
当期末残高	423	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,778	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,354	△376
当期変動額合計	△2,354	△376
当期末残高	423	47

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,868	44,777
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,204
当期純利益又は当期純損失(△)	5,212	△3,629
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,354	△376
当期変動額合計	909	△5,211
当期末残高	44,777	39,566

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動については、決定次第公表します。